

議会報告 未来への扉



デジタル版
はこちら

まつばやし孝之の議会通信 第32号 2021/7

発行：まつばやし孝之事務所

〒699-1106 雲南市加茂町加茂中1273-2 Tel.0854-49-6256 Fax.0854-49-8881

LINE ライン公式アカウント
ID @237sjsj



公式ホームページ user.kkm.ne.jp/larks/



令和3年 雲南市議会 6月定例会

会期 令和3年6月10日(木)～6月24日(木) 15日間

定例会は、開会目前に市役所本庁舎で新型コロナウイルス感染クラスターが発生したことにより、日程を大幅に変更した会議となりました。保健所からは感染力が強い変異株との見解でしたが、他の行政機関でのクラスターは報告されていない中、庁内では2度目の発生であり、より一層の感染症対策が必要であります。一般会計補正予算は4月専決分1億4,300万円、6月補正分5億9,500万円が提示され、総額281億800万円となりました。3月当初予算は市長就任後間もなくの骨格予算でありました。今回は肉付け予算として「石飛カラー」が示される予算でもありますが、市長自ら「肉付けの為の種まき予算」と称され「未だカラーは見えぬ」と感じたところです。産業建設委

員会では、上下水道料金等審議会条例の制定を審議しました。これまでの水道審議会と下水道審議会を廃止し、新たに水道及び下水道事業を合わせた審議会を設立するための条例で、審議事項は料金等に特化し、必要に応じて設置する組織とするものです。市民生活に直結する使用料や多額の予算を要するインフラの更新について議論が集中し、本会議で反対討論もありましたが、賛成多数で可決しました。また、注目の「食の幸発信推進事業」については再検討をするための専門家招聘予算が示され、7月6日、15日、21日、27日で専門家との意見交換が開催されることとなりました。その内容を踏まえ、今後の方針がどう示されるのが注視しなければなりません。

6月定例会主な一般会計補正予算

単位：万円

事業名	内容	補正額
宅地購入補助金	宅地購入見込み件数増 (50万円×30件)	1,500
公共施設解体撤去事業	元大東総合センター解体	1億1,020
コロナワクチン接種体制確保事業	ワクチン接種に必要な体制確保に関する経費	7,350
山村活性化支援交付金	ブランド米、産直野菜、木製品の販促、開発補助	1,000
教育魅力化推進事業	教育支援コーディネーターの業務委託	1,770
農地集積促進補助金	【肉付け補正】農地耕作条件改善事業 (掛合下組)	150
森林環境保全整備事業負担金	【肉付け補正】林業専用道入間本谷線、実施設計負担金	300

PICK UP!

加茂交流センター建設工事開始！！

いよいよ待ち望んだ加茂交流センターの建設工事が始まりました。加茂町全人口5,800人を網羅する交流センターは市内最大規模で、人口規模が小さい地域自主組織の交流センターとは異なり、防災対策ひとつをとっても町内全域の情報を集約する「ハブ機能」が求められます。これまで「なかよしホール」を間借りしての運営から、ハードも整った交流センターを地域住民みんなで盛り上げて行かなければなりません。工事完了は令和4年3月18日、供用開始は令和4年4月予定。



一般質問

6月議会では18名が一般質問に登壇しました。

今回は、市長の経済界との繋がり、コロナ支援策の柔軟対応、山林の可能性の3項目を質しました。

質問1 …経済界との繋がりについて…

問 市長就任から4か月が経過し、いよいよ石飛ラーの市政運営が始まった。ワクチン接種をはじめとする感染拡大防止策や経済対策、更には新しい社会構造の構築といった「コロナとの戦いと共存」は待ったなしで、2の矢3の矢を打ち出さなければならぬ。コロナの終息が見えず全国的に低迷する経済の中、市内誘致企業への存在は地域経済の振興と雇用に大きな影響を与える。関係性を保つことは大変重要であるが、新市長として企業訪問の状況は。

答 就任後、速やかに主要な市内誘致企業への挨拶回りと共に4月には愛知県で3社訪問した。今後もより誘致企業との関係性が強固なものとなるよ

う努める。

問 本市経済界の外資獲得と内資循環拡大に対する市長のビジョンを伺う。

答 第2次雲南市産業振興ビジョンに基づき、外資獲得型産業の強化と内資循環型産業の確立を掲げ、製造業、事務系職場の誘致、農作物や木材等の地域資源を活用し外資獲得を目指す。地域内循環は中活事業や商工会との連携強化で推進する。

問 神原企業団地2期工区の誘致活動状況は。

答 今年度2工区の0.7ヘクタールに着手し、コロナの感染状況を見ながら市長のトップセールスも含め積極的に展開する。

まとめ

企業団地への誘致は、高速道路へアクセスしやすい立地条件を生かし多様なジャンルの企業への働きかけと同時に、島根県は災害リスクも低いことから、行政機能のリスク分散という可能性も視野に積極的に取り組まれるよう求めました。

質問2 …コロナ支援策の柔軟対応について…

市役所本庁舎でもクラスターが発生し、市民の不安はより一層高まると同時に市内経済は最悪の状況に陥っている。

問 県は、前年度・前々年度比30%以上、又は昨年12月から今年3月までの売り上げが50%以上減少した飲食店等に対し、給付金予算を提案した。該当の事業者には大変ありがたい支援であるが、長引く低迷を乗り切るために売上減少を最小限に抑えた結果、給付対象に満たず一切支援を受け取れない事業者も少なくない。今回は県事業であるが、市の支援策を考えるにあたり市長はどのような考えで仕組みづくりをするのか。

答 制度を作るにあたり一定に基準を設けるのはやむを得ない。しかしながら例外的措置やその隙間において困っている方に目を向けることが重要である。県事業が進む中、検証しながら追加的支援等も含め検討する。

問 市内飲食店への支援策を講じられているが、夜

間往來の不便さが出控えの要因となっていることも事実である。飲食店だけへの支援では経済活動の好循環には繋がらない実例のひとつである。補完するためには、準公共交通であるタクシーの夜間運航が有効と考えるが稼働していない。タクシーの深夜人件費補助施策を考慮してはどうか。

答 夜間の飲食店の利用促進、交通手段の確保のためのタクシー利用は重要と考える。人件費補助も含め、事業者への聞き取り調査を行い、今後必要な対策を検討する。



まとめ

タクシーでも使用可能なクーポンも発行され、利用者、消費者目線の施策は評価できるものの、事業者目線の実態に即さなければその効果は半減します。飲食店とそれを取り巻く事業者が関わってこそ経済活動は成り立ちます。様々な施策を講ずる中、それぞれの視点に立つ柔軟な事業展開こそが需要であると申し述べました。

質問3 …山林の可能性について…

5月30日、大田市三瓶山北の原にて「木でつなごう、人と森との縁(えにし)の輪」というテーマのもと、第71回全国植樹祭が盛大に開催された。市の面積の80%が山林の本市は、山との関わりは重要である。コロナの蔓延により、田園回帰や地方移住がより注目され、今こそチャンスの時である。

問 市長はこのタイミングをどう捉えているのか所感を伺う。

答 過疎化が進む本市にとって定住人口の増加につながる絶好の機会と考える。林業への新規就労に向けた支援策や森林組合等と連携を図り、雇用の確保や人材育成をより積極的に進める。

問 林業が直面する課題は何か。

答 木材価格の低迷、市産材の流通体制、担い手の確保が課題と捉えている。雲南市木材利用推進会議において検討を進めている。

問 コロナの蔓延により、世界的に「ウッドショック」という輸入木材の品薄の状況が起こり、建築業界に影響が出ている。一方で地元の山に目を向けると、昭和の時代に植林したスギやヒノキが伐期を迎え、言わば在庫過多の状況となっている。県産材、市産材にとっては木材の品不足は追風であり、今こそチャンスである。長期的スパンで建築用材を供給できる仕組みを構築すべきでは。

答 現在、市産材は低価格の合板やチップ材の割合が高く、高い価格で取引される建築用材への供給が少ないため、市内事業者にはメリットが少ない。売れる木材の質と量を直ちに確保は出来ないが、中長期的に供給できる仕組みづくりに取り組む。

問 山が荒れないことが有害鳥獣対策の大きなポイントであるが、農業施策と林業施策のコラボでもっと強力な事業展開はできないか。

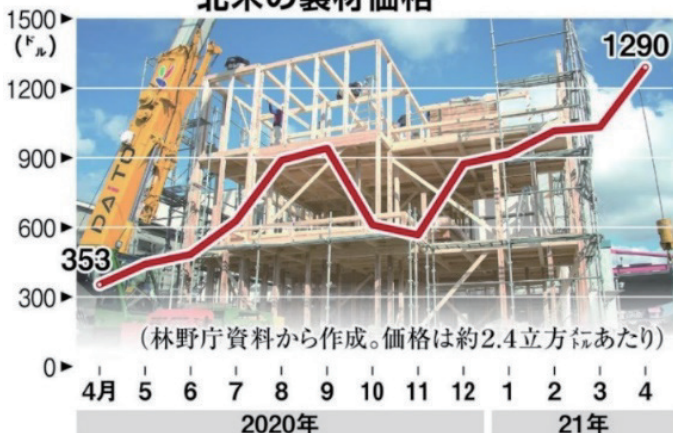
答 中山間地直接支払制度で農地の周辺の伐採は可能であるが、山林の保全は制度上困難。市ではドローンを活用し情報収集を行い森林整備の座談会を開催予定であり、そこで有害鳥獣対策も検討する。

問 都会地で林業に興味を持ち「週末林業体験」として山に入る人が増えている。市内でも林業に従事する若いスタッフの雇用と育成が積極的に行われている。地元出身の若者はもちろん、都会地からのUターン者へのアプローチは今がチャンスである。特定地域づくり事業協同組合制度を導入し、積極的な展開をすべきでは。

答 当制度は、組合で雇用し、安定的な所得を補償しつつ、複数の事業主の元に派遣する制度である。年間を通じた一定の業務コーディネートが必要であることから、関係団体等とも協議の上、本年度中に設立を目指し調整する。



北米の製材価格



問 広大な面積である山林整備は、本来、国策として管理されるべきであるが、霞が関の机上では実態はつかめない。県や国との繋がりを強固なものにし、雲南市の大切な資源である山林と大きな可能性を秘める林業により一層の力を注ぐべきと考えるが、市長の見解を伺う。

答 森林は地域を構成する主要な資源であり、木材生産だけでなく防災や雇用も含めた市民の生活環境としても大変重要な役割を持つ。国や県との連携はもとより必要な施策提案や要望を行う。また、脱炭素社会を目指す上でも森林は大きなアドバンテージであり、国や県、経済界の動きを注視する。

まとめ

ここにきて農業は AI や ICT を導入したスマート農業が進められ、市内でも大学の研究チームが実験を重ねています。令和元年には林野庁からスマート林業の推進も発表され、林業も新しい時代へと突入する一歩を踏み出しました。

…山は木材、植物、水源、動物…など資源の宝庫であると同時に、下流域の生活を守る防災、国土保全といった社会基盤そのものであると同時に、地球規模での環境問題と直結し森林保全が重要視されています。

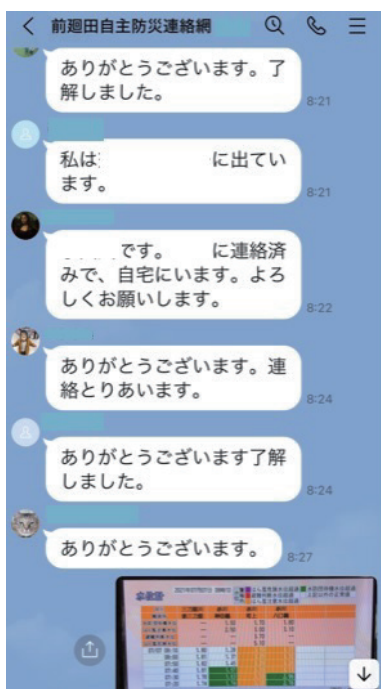
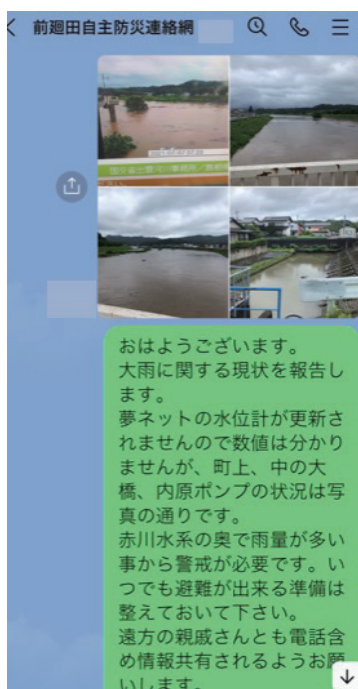
そして今、外国資本が日本の山を狙っています。山が外国資本に占領されては日本の国土は崩壊します。絶対に阻止するためにも、国民みんなが興味を持ち、山の重要さを認識し、守っていかねばなりません。

日本の資源として、揺るぎない国家の宝としての山林整備こそ、今計画的に進めるべきであると申し上げ、一般質問を終わりました。

編集後記



7月7日未明から12日までの豪雨は、前半は加茂～大東の赤川水域、後半は旧飯石の斐伊川水域にかけて甚大な被害となりました。被災された方には心よりお見舞い申し上げます。7日早朝「ババババー」と叩きつける猛烈な雨音で目が覚めました。1時間雨量60mmを超える雨は、まさしくバケツをひっくり返したような状況で恐怖さえ感じました。まずは情報収集…と赤川の水位と内原内水排除ポンプの稼働状況、そして自治会館の裏山の状況を把握し、ライングループ「前廻田自主防災組織連絡網」へ情報を発信しました。



当グループは地元の方だけではなく、遠方の家族も参加していることから、情報共有が広範囲に一度にできると共に、リアクションを確認できるメリットがあります。地元からの発信に離れて暮らす家族を思う返信は、お互いの無事を願うばかりの投稿で、緊急時こそ繋がる事の心強さを感じた瞬間です。12日には警戒レベル5「緊急安全確保」が発令され、希望される高齢者を避難所に送りました。「56年ぶりの避難だわ」との言葉に「どこでも起こりうる災害は、今ここにある…」と改めて「備えの重要性」思い知らされました。梅雨は明けたものの、これから台風やゲリラ豪雨のシーズンです。平時から災害への備えを心がけましょう！